

第1回共助社会づくり懇談会

(事務局資料)

平成25年4月25日

共助社会づくりの推進

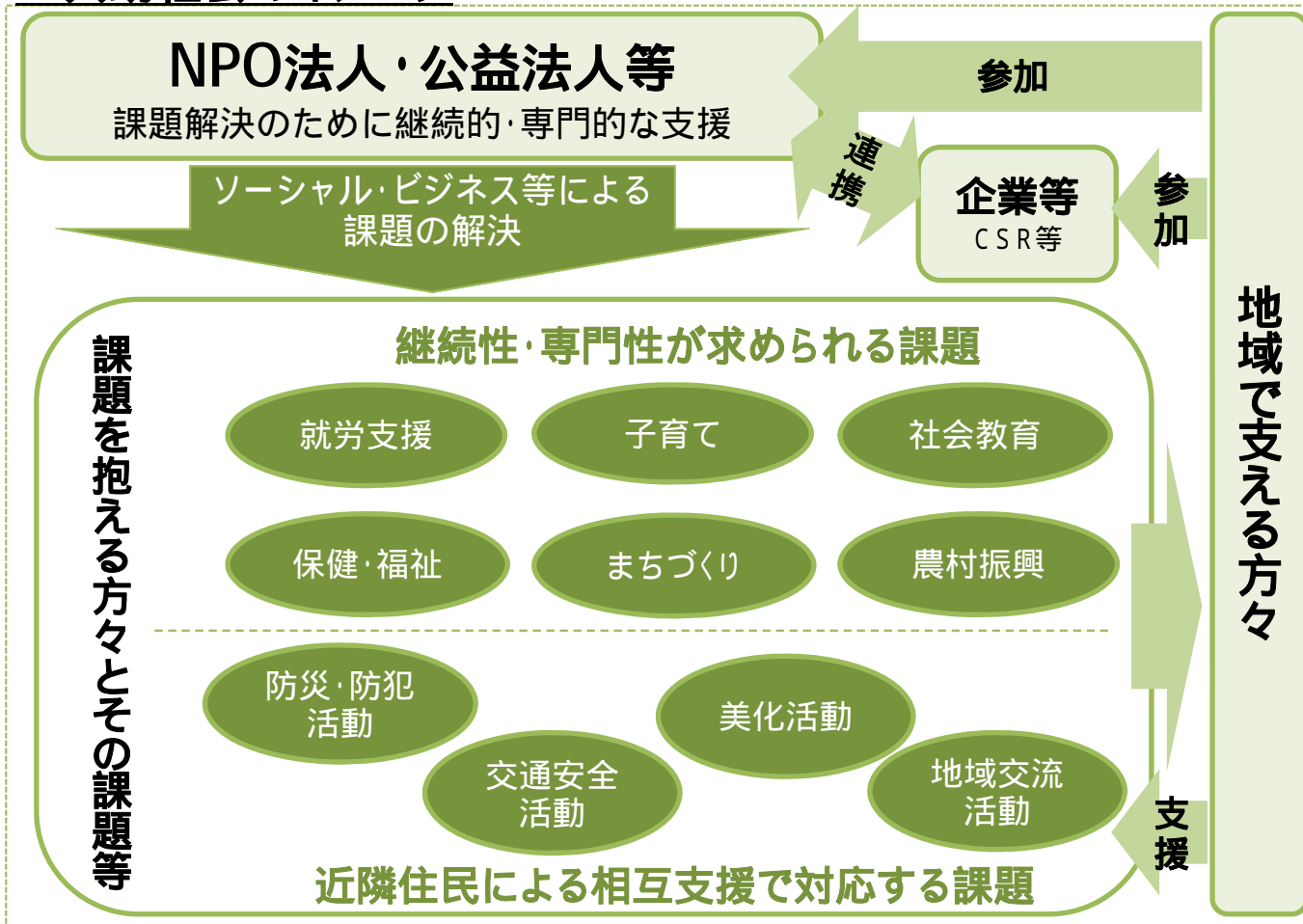
人々が能力を発揮できる経済・社会

特定非営利活動法人等による地域の絆を活かした「共助」の活動が、新たな需要、雇用、資金循環を生み出すことで地域を活性化。

特定非営利活動法人等が課題を抱える方々を「下支え」することで、こうした人々が支えられる側から支える側に回り、その能力を社会で発揮。

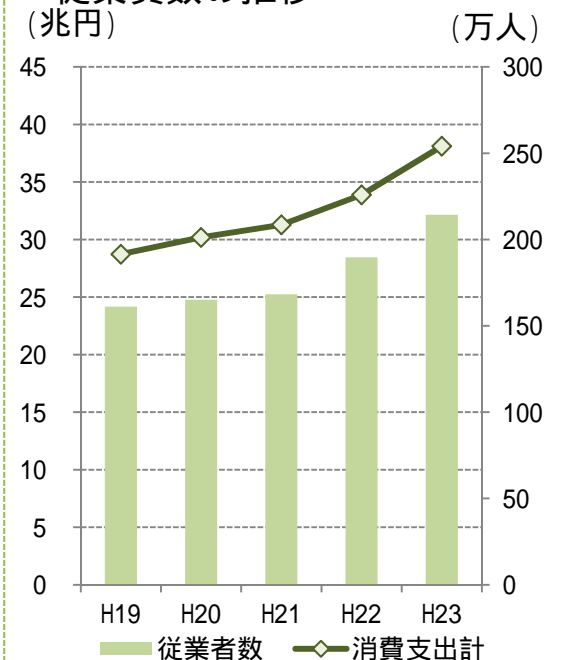
民間非営利団体の活動規模(H23) 消費支出:約38兆円 従業員数:約214万人

共助社会のイメージ



活動規模

民間非営利団体の消費支出、従業員数の推移



内閣府「民間非営利団体実態調査」民間非営利団体のうち、私立学校、政治団体、宗教団体は含まれていない。

共助社会づくりに向けた政策課題

自立した資金調達を可能とし、行政に依存しない共助の活動を持続していくためには、適切な会計処理や十分な情報開示、休眠法人の整理等による法人の信頼性向上
ソーシャルビジネスによる事業収入の拡大
会費・寄附等を始めとする資金調達環境の改善
が求められる。

政策課題ごとの検討事項の例

法人の信頼性向上

- 会計、税務等の法人の基礎的なガバナンスの強化
- NPO等の活動に係る評価の在り方についての検討
- 休眠法人の整理に係る手続き等の検討 等

ソーシャルビジネスによる事業収入の拡大

- ソーシャルビジネスのノウハウを持つ中間支援組織の育成、強化
- ソーシャルアントレプレナー(社会起業家)の育成、支援
- 企業とのマッチングの場づくり 等

資金調達環境の改善

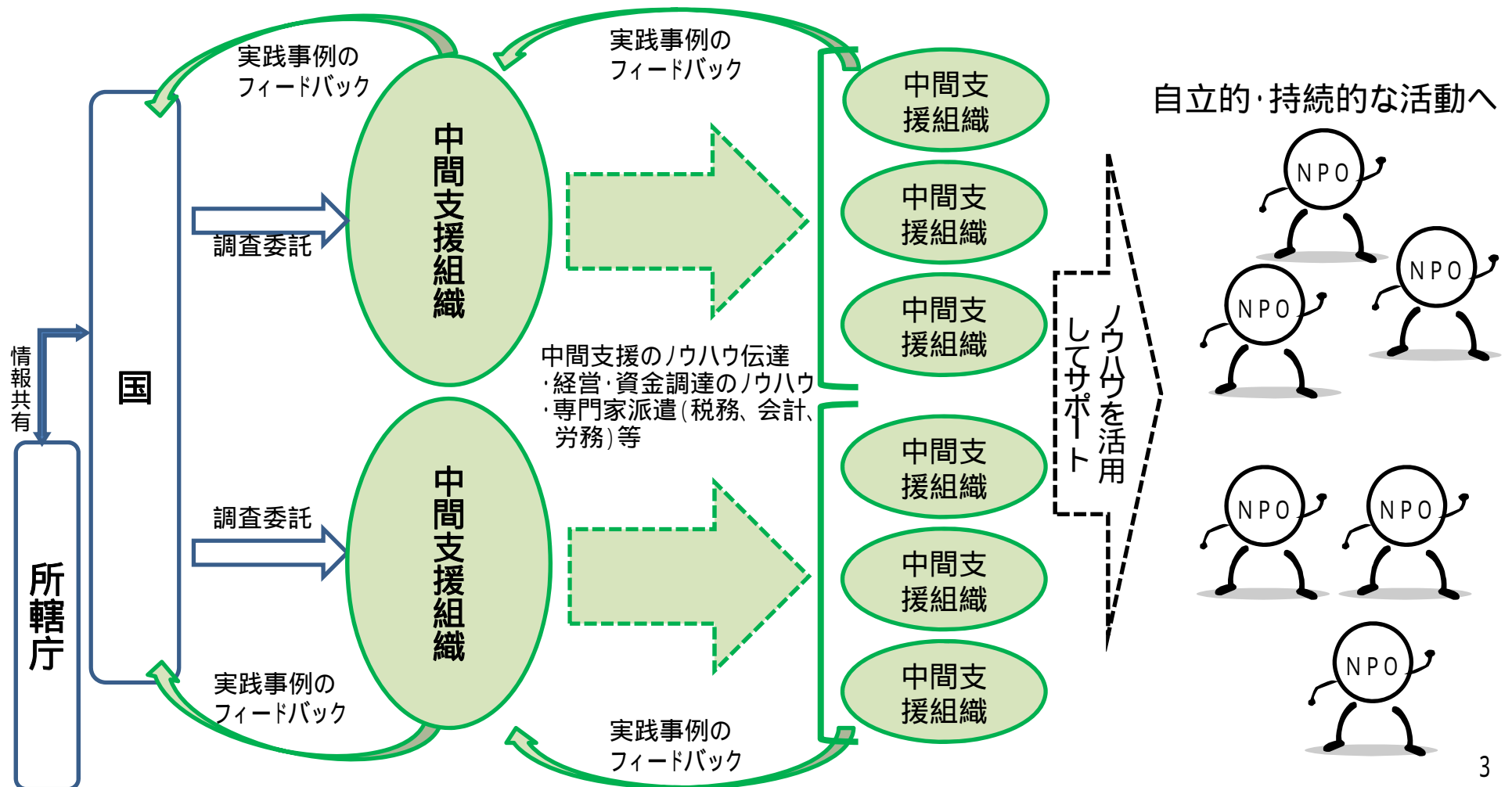
- 市民ファンド等、地域の眠っている資金を循環させる資金仲介機関の育成
- 資金調達の専門人材の育成
- 資金調達に関するノウハウの共有
- 休眠預金口座を活用する場合の対応策 等

市民活動の担い手の運営力強化事業

平成25年度予算案

0.3億円

調査受託者は、中間支援のノウハウを調査・企画し、自ら実施することにより効果を検証。その成果を他の中間支援組織に伝達し、支援の結果等も踏まえ、報告書を作成。「全国報告会」の開催等を通じて、蓄積したノウハウを中間支援組織・所轄庁間で広く共有し、中間支援組織を強化。中間支援組織は、現場で活躍するNPOの自立的な活動をサポート。



NPO等の運営力強化を通じた復興支援事業

平成25年度予算案：2.6億円（新規）【復興庁一括計上予算】

背景

東日本大震災の被災地等においては、NPO等（自治会、社会福祉法人、協議会等を含む）が復興支援や被災者支援において大きな役割を果たしてきており、今後、被災地の復興が本格化するに当たって更なる活躍が期待される場所であるが、経営基盤が脆弱であるなどの課題を抱え、円滑な運営のためのノウハウの修得を必要とするNPO等が多い。

被災地の復興には中長期にわたる支援が必要とされており、個人・民間企業等からの資金調達に対するインセンティブを高めるなど、復興や被災者支援に自立かつ継続的に取り組む担い手の育成が必要。

事業概要

内閣府

交付金（補助率：2/3）

岩手県、宮城県、福島県に交付し、3県が実施

(1) 復興支援の担い手の基礎的能力強化事業

中間支援組織等を通じた個別のNPO等の基礎的能力向上を目的とした講習会や個別指導等

（取組内容）

資金獲得、NPO会計基準、認定NPO取得、ICT活用による情報発信等のノウハウ修得セミナー、講習会の実施

協働の取組の促進のための、NPOと民間企業、他団体等との交流等

設立間もないNPO等や経営基盤の脆弱なNPO等の基礎的経営能力の向上

(2) 復興支援の担い手の運営力強化実践事業

3県が実施する復興・被災者支援（3県から他県に避難されている方々への支援を含む）や「子ども・被災者支援法」に基づく被災者支援等のうち、NPO等の運営力強化を図ることを内容とする以下に示すテーマ等に係る先駆的な取組に限定して支援。

（支援テーマ例）

支援活動の実践を通じたNPO等の人材育成（例：避難者の就業支援や被災者のカウンセリング、まちづくり等の専門家の養成）

支援活動を行うNPO等間のネットワークの形成（例：支援ニーズの共有・マッチング、ノウハウの移転、復興拠点の構築、中間支援組織の強化・育成）

人材育成やネットワーク形成による復興・被災者支援を担う中核的NPO等の育成

高い運営力を有するNPO等の育成

自立して活動できる担い手による、中・長期的な復興・被災者支援の継続